

東アジア主要国の海外旅行需要動向分析*

Trend Demand Analysis of International Tourists from East Asian Countries*

室井 寿明**

By Toshiaki MUROI**

1. はじめに

我が国の近年の観光政策は、ビジット・ジャパン・キャンペーン以降、観光に対する体制の充実が図られるなど、国際観光促進の重要性はますます高まっている。その一方、東アジア全体で見ると人口、経済などは益々の成長が期待されており、近年の東アジア全体における海外旅行者数は米州や欧州と比較して大幅に伸びていることから、訪日外客の誘致は将来の我が国の国際観光促進にとっても極めて重要である。

そこで本研究では、訪日外客促進の端緒となることを目的として、東アジア主要国の海外旅行需要動向分析を行う。なお、本研究で対象とする東アジアの国および地域は、日本、韓国、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイとしている。

2. 国際観光に関する既存研究

我が国への国際観光の促進を図る上で、訪日外客の増加となる要因の把握は重要である。特に政策変数として査証手続きの省略による影響や、LCCやチャーター便数の増加といった航空に関する環境が、国際観光にどの程度寄与しているかを把握することは、今後の観光政策を検討する上で重要な資料となることが考えられる。観光の旅行発生量や訪問地割合を求める既存研究は、日本の国際観光については例えば森地・轟(2001)¹⁾など、アジアの国際観光では田中(2007)²⁾や、岡本・栗原(2007)³⁾などが行っている。その一方で、国際観光に関する分析については、まだ十分に議論がなされていないとの指摘もある。その理由のひとつに、上記文献でも指摘されているが、国際観光の分析を行う上での基礎となる統計データが十分でないことが挙げられる。このほか、島田ら(2009)⁴⁾は中国人の個人属性に着目した訪日外客の分析を試みているなどの先進的な取り組みがあるものの、

今のところ訪日外客の特性しか把握できないという問題があり、データの制約から個人属性に着目した東アジア全体の海外旅行の動向分析が難しいという側面もある。本研究では、将来にわたって我が国が効果的な国際観光政策を打つためには、まず東アジアの海外旅行動向の把握が重要であると考え、どのようなデータが入手でき、どのような問題点があるかを整理することとした。その上で、どこまで国際観光需要が増加するか、我が国への訪日観光はどの程度のポテンシャルを有するか、もし経済が後退した場合に国際観光にどの程度影響を及ぼすのかを把握するための基礎的な分析を行うこととした。

3. 東アジア主要国におけるデータの公開状況

東アジアの海外旅行は急激に増加し、今もなお増加の一途をたどっており、東アジアの成長によって訪日外客も増加している。図-1は本研究で対象とする東アジア主要国・地域からの訪日外客数のみ抽出したものの推移を示している⁵⁾。2008年後半からの世界同時不況により、ここ最近の訪日外客数の伸びは低迷している。しかし、過去にも1995年における急激な円高や阪神・淡路大震災、また1998年におけるアジア通貨危機など、一時的に訪日外客が低迷した時期がありながら、長期的に見た場合は順調に増加しており、今後も東アジアからの海外旅行は成長することが期待される。

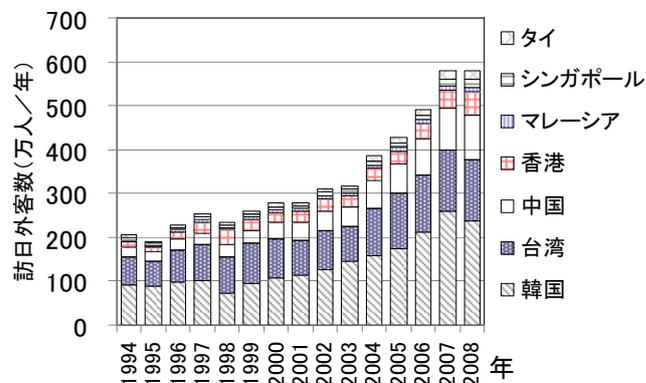


図-1 訪日外客数の推移⁵⁾

(図中の凡例にある国・地域からの訪日外客のみを対象)

*キーワード：国際観光，需要分析

**正員，博（工），財団法人運輸政策研究機構

(東京都港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリビル3階，
TEL03-5470-8415, FAX03-5470-8419)

一方、東アジアの各国・地域においても、国際観光による経済発展は重要なテーマと捉えており、東アジア各国・地域間での海外旅行者の取り込みに関する国際競争はますます厳しさを増すものと考えられる。そこで、将来にわたって我が国が効果的な国際観光政策を打つためには、まず東アジアの海外旅行動向の把握が重要である。しかし、各国・地域における海外旅行に関するデータの収集および公開状況は異なっているのが現状である。表-1には東アジアの主要国・地域で公開されている、各国・地域から出発する海外旅行者すなわちアウトバウンドのデータをまとめたものである。「○」は統計データとして得られるもの、「△」は月別データを集計することで年データを算出できるもの、「■」はある年度までしかデータが得られず、最近のデータは公開されていないもの、「×」はデータそのものが得られないものである。例えば、韓国では目的地・地域別に自国発海外旅行者の総人数だけでなく、目的別(※)、男女別、年代別に人数が得られるが、交通機関別のデータは公開されておらず入手することができない。この表を見ると、多くの国・地域で目的別や年代別といった詳細な自国発海外旅行者に関するデータが入手できないことが分かる。これに対し、目的地となる各国・地域への海外旅行者の受入状況を表すインバウンドデータについては表-2に示すとおりであり、目的別等の詳細なデータを全て揃えるのは難しいものの、自国に入ってくる海外旅行者の人数そのものは、各国で入手することが可能^{6)~12)}である。また、ここでのアウトバウンドとは、当該居住国・地域に籍を置く者が国外に出た場合で、観光、業務、親戚/友人等訪問、トランジット等の全目的での海外旅行を対象とし、目的別海外旅行者数が不明の場合は、海外旅行者数そのものとする。なお、詳細は後述するが、海外旅行者数そのものを公表している国や地域は稀である。そこで、受入国・地域側で自国に訪問した海外旅行者数を集計し、当該国・地域発の海外旅行者数を推計する方法があるが、国や地域によっては受け入れた海外旅行者数について宿泊者と日帰り客を区別していない場合がある。本報告では、この点を踏まえ、日帰り客も含めてアウトバウンドとする。また、インバウンドとは在籍国・地域以外の者がその当該国・地域に訪れた場合とする。

このように、各国・地域から出発する海外旅行者のデータは十分に揃えることができない状況である。そこで、図-2に示すように、各受入国・地域側における入国者数すなわちインバウンドを集計することによって、各発地国・地域側からの出発海外旅行者数すなわちアウトバウンドのデータを推計するという方法が考えられる。着地国側の入国者数は世界観光機関(以下、UNWTO)が集計・公開¹³⁾¹⁴⁾しており、そのデータを用いてアジア太平洋観光交流センター(以下、APTEC)が各発地国・地域

表-1 東アジア各国・地域からのアウトバウンドデータ

	目的地国・地域別アウトバウンド									
	人数のみ		交通機関別		目的別		男女別		年代別	
	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年
韓国	○	○	×	×	■	■	○	○	○	○
台湾	○	○	×	×	×	×	○	△	○	△
シンガポール※	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×
タイ	○	△	×	×	×	×	×	×	×	×
中国	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
香港※	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×
マレーシア	×	■	×	×	×	×	×	×	×	×

※ シンガポール、香港のアウトバウンドは、目的地国・地域ごとに分けられていない

表-2 東アジア各国・地域へのインバウンドのデータ

	出発地国・地域別インバウンド									
	内訳なし		交通機関別		目的別		男女別		年代別	
	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年
韓国	○	○	○	△	○	△	○	△	○	△
台湾	○	○	×	×	○	△	○	△	×	×
シンガポール	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
タイ	○	△	○	△	×	×	○	△	×	×
中国	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
香港	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○
マレーシア	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×

側の出発海外旅行者数すなわちアウトバウンドデータを推計し公開¹⁵⁾している。しかしながら、このAPTECが推計したアウトバウンドと、直接データを公開している国や地域の海外旅行者数を比較すると値が一致しない。これは、APTECの推計アウトバウンドデータは、各受入国・地域側の入国者数に基づくため、例えば1人の日本人が韓国、中国、香港を経由して日本に戻るといった場合、日本(発地国)側での海外旅行者数は1人とカウントされるが、韓国、中国、香港(受入国)側ではそれぞれ1人ずつ日本人の入国を受け入れたことになり、各受入国側の入国者数を合計すると3人になる。ここから発地国側である日本の海外旅行者数を推計すると3人になってしまう。また日帰り客を入国者として含む・含まない、パスポートによる集計か・ホテルなどでの施設による集計か、全ての発地国からの海外旅行者を集計するか・主要な発地国からの海外旅行者のみ集計するか、入国者の全数を把握するか・サンプル集計により拡大した推計値を入国者数とするか等々、受入国・地域によっては入国者の定義が異なることも、APTECの推計データと各発地国側が公表している海外旅行者数が異なる理由として挙げられる。



図-2 インバウンドからアウトバウンドの推計方法

このように、APTECが算出したアウトバウンドデータには、実際の海外旅行者数との乖離がある程度存在すると思われるが、本研究はこれを用いることとする。その理由として、①海外旅行者数を公開していない国・地域において、経年上で得られる唯一の海外旅行データであること、②受入国・地域側の入国者数の定義の違いを把握することが前提であるが、各発地国・地域からの海外旅行者が、どの目的地国・地域にどの程度訪問しているか、その変化を相対的に捉えることができることがメリットとして挙げられる。一方、海外旅行者数を直接公表している国・地域とのデータを比較することも重要であると考え、この点は今後の課題としたい。

4. 東アジア主要国発の海外旅行動向の分析

東アジアにおける海外旅行は、近年においても急激に増加している。1994年から2007年の間にかけて、図-3に示す各国・地域のみを取り上げても、約3倍になっている。ここでは各国・地域からの海外旅行者が、どの国・地域に訪問しているか、その経年上の推移を把握する。

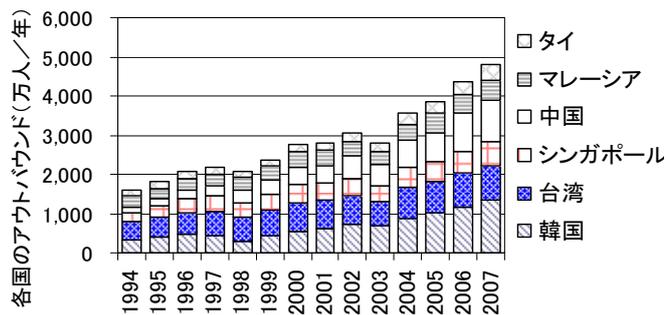


図-3 東アジア各国・地域発のアウトバウンドの推移
(※ 中国発は香港、台湾、マカオ着を除く。マレーシア発はシンガポール着を除く)

まず、北東アジアに着目する。なお、香港発については中国本土へのアウトバウンドが9割以上を占めているためここでは扱わないこととする。

韓国発のアウトバウンドが、どの目的地国・地域に

向かっているのか、そのシェアの推移を図-4に示す。1995年以降は我が国へのシェアは横ばいになっており、その一方で中国へのシェアが急激に増加していることが分かる。1992年時点では韓国から中国へのシェアは僅か3%程度であったのが、2007年時点で30%程度を占めるに至っている。ここで図-3と図-4を比較すると、韓国発のアウトバウンドは総数で見ると急激に伸びているが、その行き先の多くは中国行きであることが読み取れる。なお、韓国はアウトバウンドに関するデータを多く公表しており、より詳細な分析を行うことが可能である。ここで、年代別に韓国発アウトバウンドについて日本または中国に入国したものを抽出したものが図-5である。1996年から2005年にかけて、韓国から日本へはどの年代も1.4~1.8倍、韓国から中国へはどの年代も5~6倍であり、どの年代も同じような割合で増加している。

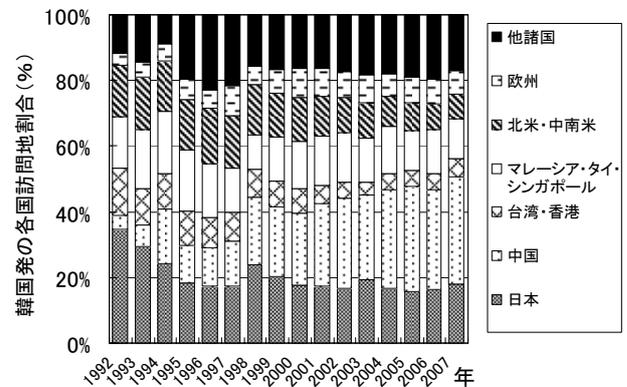


図-4 韓国発アウトバウンドの訪問地割合

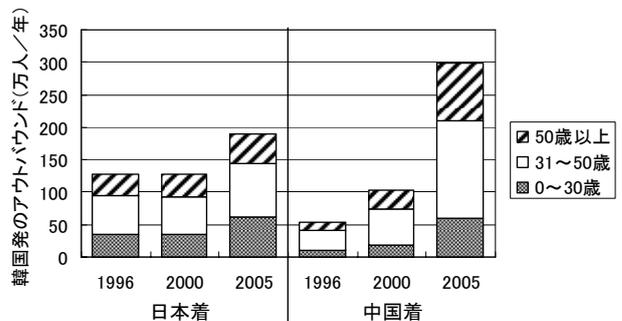


図-5 韓国発・日本着・中国着アウトバウンド(年代別)

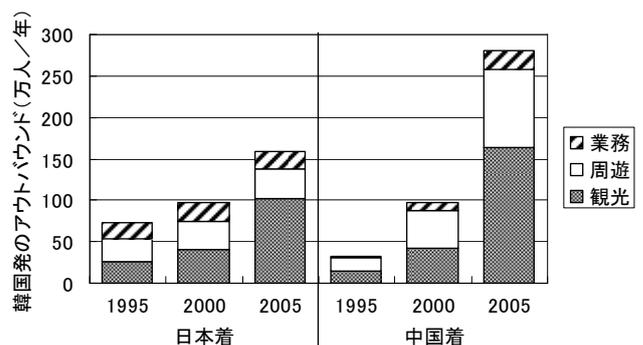


図-6 韓国発・日本着・中国着アウトバウンド(目的別)

なお、ここでは年代別データでは1995年のものがないため、1996年のデータを用いている。別の視点として、韓国発アウトバウンドの同じデータについて、年代別ではなく目的別に分類し直したものが図-6²⁾である。これを見ると、韓国から日本へは、周遊や業務目的はほぼ変化がないのに対し、観光目的は1995年から2005年にかけて約4倍と大幅に増加しており、VJCによる効果も大きいと考えられる。これに対し、韓国から中国へは周遊目的が約6倍、業務目的が約8倍、観光は約11倍と急激に増加しており、より多くの韓国人が中国へ流れている状況が分かる。

続いて、台湾発、中国発のアウトバウンドが、どの目的地国・地域に向かっているのか、そのシェアの推移をそれぞれ図-7および図-8に示した。台湾発のアウトバウンドでは、日本へ向かう割合が年々増加していることが分かる。一方、中国発のアウトバウンドに着目すると、欧州へ向かう割合が比較的高い。近年、中国にとって近距離である東アジア諸国への割合が徐々に増加しているが、依然として20%以上は欧州に行くというのが特徴である。また、台湾発のアウトバウンドは男女別や年代別のデータがあるものの、中国発のアウトバウンドはほとんど公表されておらず、どの年代や目的で欧州に

旅行するか、また遠方の北米・中南米にはさほど旅行しないのか、といった分析が困難なことも特徴である。

同様に、シンガポール発、マレーシア発、タイ発それぞれのアウトバウンドについて、どの目的地国・地域にどの程度の割合で推移しているかを、図-9から図-11に示した。これらの国・地域の傾向として、より近距離の国や地域に訪問する海外旅行者数が、各国・地域におけるアウトバウンドの支配的なシェアを占めているこ

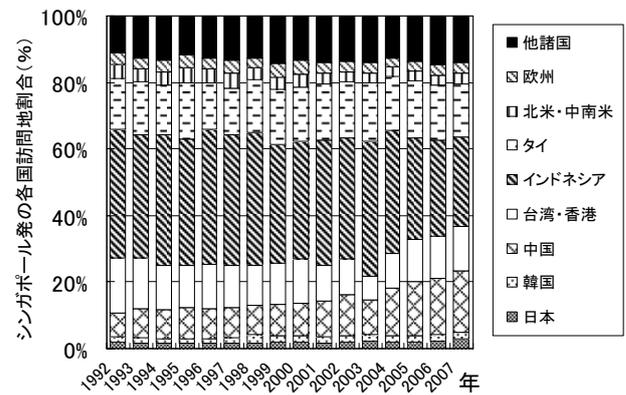


図-9 シンガポール発アウトバウンドの訪問地割合
(※マレーシア着を除く)

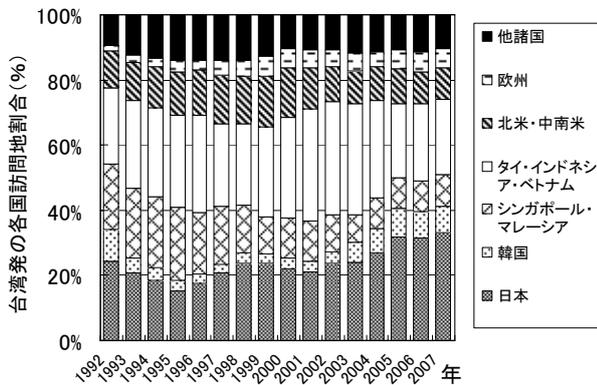


図-7 台湾発アウトバウンドの訪問地割合
(※中国着、香港着、マカオ着を除く)

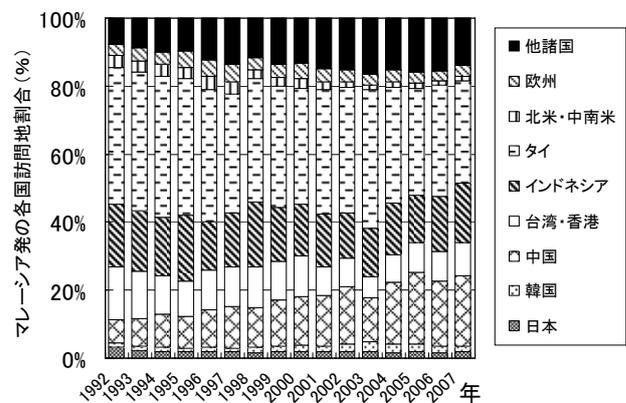


図-10 マレーシア発アウトバウンドの訪問地割合
(※シンガポール着を除く)

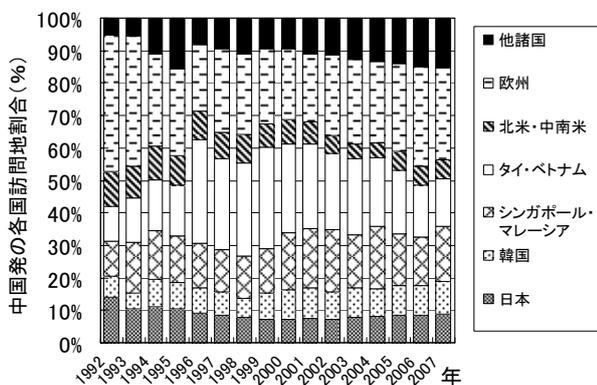


図-8 中国発アウトバウンドの訪問地割合
(※香港着、台湾着、マカオ着を除く)

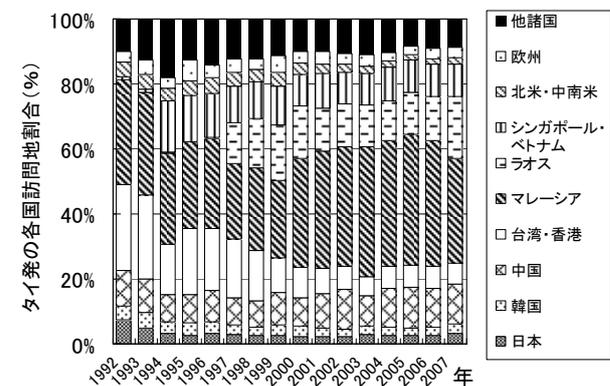


図-11 タイ発アウトバウンドの訪問地割合

とが分かる。例えば、シンガポール発、マレーシア発のアウトバウンドではインドネシア、タイ着の海外旅行者数で大半を占めており、タイ発ではシンガポール、マレーシア、ラオス着が大半を占めている。

その一方、少しずつ遠くの地域への海外旅行者数の割合が増加している傾向も見られる。シンガポール発、マレーシア発のアウトバウンドで見ると、ともに中国への海外旅行者数の割合が徐々に増加しており、北東アジア方面への需要が着実に伸びている。とはいえ、日本への海外旅行者数の割合は伸び悩んでいるのが現状である。

以上のことから、東アジアの中でも国や地域によって、海外旅行者数であるアウトバウンドの総数、目的地、傾向などが大きく異なっていることが分かった。しかし、一般性が見られる傾向もあり、各国・地域からの海外旅行者の訪問地割合を見ると、どの国・地域からの海外旅行者においても、より近距離の国・地域への旅行者が増加していること、そして中国へ海外旅行に行く割合が増加している傾向があることが分かった。ここで用いたアウトバウンドデータは、各国・地域で受け入れた海外旅行者数を元に推計されたものであるため、各国の受入者数の精度がどの程度あるかという問題は残っている。とはいえ、いずれにせよ中国への海外旅行の増加は今後も進むものと考えられ、今後訪日外客を促進していく上で、中国からの訪日外客促進のための政策や、あるいは中国との連携を取っていくことや、さらには中国とどう競争していくか、といった国際観光に関する政策がさらに重要になると考えられる。

5. 東アジア内の海外旅行に与える影響

我が国への国際観光の増加、すなわち訪日外客の増加を進めるために、より詳細な分析を行う必要があり、年代や性別、目的などに絞って海外旅行動向を分析することが望ましい。しかし、前述のとおり国や地域によって公開しているデータに相違があることや、アウトバウンドに関してはデータそのものが十分でないこともあり、現状ではこれ以上の個人属性に着目した東アジアの海外旅行の動向分析が難しいという側面もある。既存研究には、個票データを用いたり¹²⁾、中国人の個人属性に着目した訪日外客の分析¹³⁾を試みたりするといった取り組みがあるものの、今のところ訪日外客の特性しか把握できないという問題を抱えている。本研究においては、訪日旅行に関する詳細な分析は第3章に述べるとして、ここでは東アジアの海外旅行に与える影響の要因分析を行う。

我が国からの国際旅行発生量や訪問地割合を求めるための方法論は既往研究が行われており^{例えば14)}など、またアジア諸国の将来の国際観光旅行に関する推計¹⁵⁾も試みられている。その中で、国際観光旅行の発生すなわち

出国回数については成長曲線に従い、ある水準で飽和するとされているが、今後の東アジアの経済成長と出国回数の関係について試みられた事例¹⁶⁾があるものの、いまだ十分に明らかにはなっていない。東アジアの中における訪日観光促進にあたって、どこまで観光需要が増加するか、我が国への訪日観光はどの程度のポテンシャルを有するか、もし経済が後退した場合に国際観光にどの程度影響を及ぼすのか、といった基礎的な分析は極めて重要であると考えられる。

2008年後半からの世界的な経済危機による国際観光の影響を把握することは重要であるが、国際観光のデータはまだ反映されていないため分析を行うことができない。一方、過去の東アジアでの大規模な経済後退は、1997年から1998年にかけてのアジア通貨危機があり、この前後を含めた各国・地域の経済状況と国際観光を分析することで、東アジアでの経済と国際観光の関係の分析を試みることにする。

図-12には各国・地域の1人あたりGDPであるGDP/capita¹⁷⁾を米ドル換算¹⁸⁾したものと、人口あたりアウトバウンドを取ったものである。これを見ると、経済力と人口あたりアウトバウンドの関係には、東アジアの各国・地域によって大きく傾向が異なることが分かる。その理由としては、人口規模、国土面積、経済力等の社会条件が異なるためと考えられ、このままでは経済と国際観光の関係を導出することが難しい。

そこで、各国・地域の人口あたりアウトバウンドは、以下の2つの要素の影響を受けているものと考え、その指標を取り込むこととした。まず、アウトバウンドにはある一定の所得を必要とするという既存研究の仮説に加

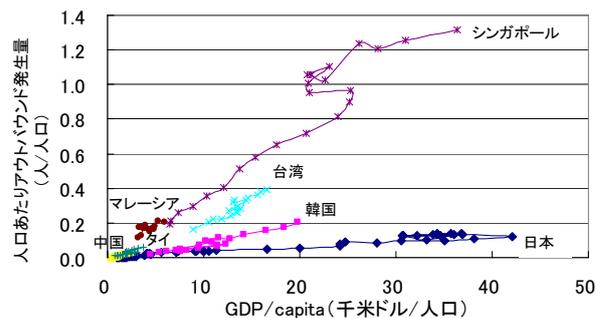


図-12 東アジア諸国のGDP/capitaとアウトバウンド

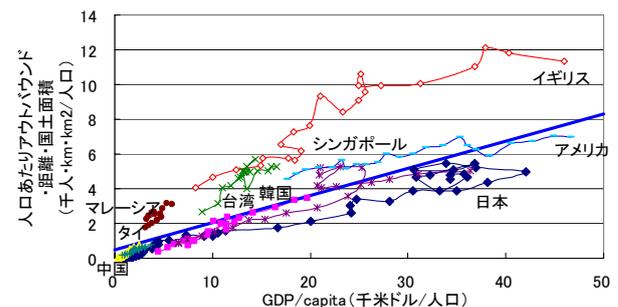


図-13 GDP/capitaとアウトバウンド・距離・国土面積

え、近距離の国外先ほど多くのアウトバウンドが発生するという仮説を取ることとする。例えば、同じ所得であった場合、日本からシンガポールやマレーシアといった国よりも、韓国や中国といった国の方が海外旅行者数は多くなるという仮説である。ここでは、アウトバウンドに主要国際空港間の距離を乗じて人キロとして取り扱うこととする。例えば日本から韓国への年間人口あたりアウトバウンド発生量に、成田国際空港から仁川国際空港への距離を乗じて人キロとする。次に、同じ移動距離であっても、国土面積によって国内旅行とカウントされたり、海外旅行とカウントされたりすることを考慮する。例えば東京からソウルへは海外旅行でありアウトバウンドとして計上されるが、似たような移動距離である北京から上海へは国内旅行でありアウトバウンドとして計上されないことである。ここでは、アウトバウンドに国土面積の対数を乗じることとし、この指標とGDP/capitaを取ったものを図-13に示す。

この指標とGDP/capitaとの間で相関を取ると、決定係数は0.85、t値は26.0となり、両者に相関関係が見られた。国土面積は経済や年次によらず一定値を取ることから、経済成長に伴い人口あたりアウトバウンド発生量そのものが増加するか、あるいはより遠方の海外に旅行することが分かる。そして、その傾向はどの国・地域にもよらず、一定の傾向があることを示した。なお、参考までにアメリカおよびイギリスも同様の指標を用いて比較したところ、アメリカは概ね傾向は同じであり、イギリスは他国よりも高い水準となった。さらに、ここで求めた東アジアにおける経済と国際観光の関係に基づいて、目的地選択に与える要因の分析が重要であるが、これについては今後の課題としたい。

6. おわりに

本研究では、東アジアの海外旅行動向を把握するため、現状でどのようなデータが入手でき、どのような課題があるかを考察した。その上で、各国・地域における海外旅行がどの程度の水準にあるかを、単純な海外旅行者数だけでなく人キロによる指標を用いて示した。その結果、経済成長に伴い人口あたりアウトバウンド発生量そのものが増加するか、あるいはより遠方の海外に旅行することを定量的に示すことができたと考えている。

今後、データの信頼性の確認や、目的地選択に与える要因の分析に活かしていくことを課題としたい。

参考文献

- 1) 森地茂, 轟朝幸: 海外観光旅行需要の国内地域格差と将来動向, 運輸政策研究, Vo. 4, No. 1, pp. 8-18. 2001.
- 2) 田中賢二: 外国人観光客の訪日促進策に関する研究, 運輸政策研究, Vo. 10, No. 1, pp. 11-21. 2007.
- 3) 岡本直久, 栗原剛: アジア諸国における将来の国際観光旅行に関する考察, 運輸政策研究, Vo. 10, No. 3, pp. 2-10, 2007.
- 4) 島田貴子, 日比野直彦, 森地茂: 訪日中国人観光旅行者の居住地域別観光行動に関する研究, 土木計画学研究・講演集, CD-ROM, Vol. 40, 2009.
- 5) 日本政府観光局(JNTO), 国際観光白書, 1997-2009.
- 6) 韓国観光公社 (Korea Tourism Organization, KTO), 公式HPより, tourism statics, key facts on tourism visitor, http://kto.visitkorea.or.kr/enu/ek/ek_4_5_1_1_1.jsp
- 7) 台湾交通部観光局 (Tourism Bureau, Ministry of Transportation and Communications), 公式HPより, Statistic, <http://admin.taiwan.net.tw/english/index.asp>
- 8) シンガポール政府観光局 (Singapore Tourism Board, STB), 公式HPより, Tourism Statistics Publications, <http://app.stb.gov.sg/asp/tou/tou03.asp>
- 9) タイ国政府観光庁 (Tourism Authority of Thailand, TAT), 公式HPより, Tourism Statistics, http://www2.tat.or.th/stat/web/static_index.php
- 10) 中国国家統計局 (National Bureau of Statistics of China), 公式HPより, Yearly Data, Tourism, <http://www.stats.gov.cn/english/statisticaldata/yearlydata/>
- 11) 香港政府観光局 (Hong Kong Tourism Board, HKT B), 公式HPより, Research Statistics, <http://partnernet.hktourismboard.com/pnweb/jsp/comm/index.jsp?charset=en>
- 12) マレーシア政府観光局 (Malaysia Tourism Promotion Board, MTPB), 公式HPより, Research, Malaysia Tourist Arrivals by Country, http://www.tourism.gov.my/corporate/research.asp?page=facts_figures
- 13) Yearbook of Tourism Statistics, World Tourism Organization (世界観光機関), 2005.
- 14) Annuaire des statistiques du tourisme, World Tourism Organization (世界観光機関), 1997.
- 15) アジア太平洋観光交流センター, 世界観光統計資料集, 1994-2009.